

令和 8 年熊本地震 国民健康保険税・一部負担金減免申請書

宇 城 市 長 様

令和 年 月 日

被保険者証番号			
世帯主住所		電話番号	
世帯主氏名		生年月日	年 月 日
申請者氏名	☐ 世帯主と同じ	世帯主との関係	☐ 本人 ☐ 同一世帯員 ☐ その他（ ）

主たる生計維持者（※原則世帯主、同一世帯内で世帯の生計を主として維持する人のこと）

氏名	☐ 世帯主と同じ	生年月日	年 月 日
----	---------------------------------	------	-------

下記を確認及び同意のうえ、減免を申請します。

☐ 本申請をもって、世帯構成員全員の減免申請が行われたものとみなす。

☐ 本申請に際し、私及び世帯員の収入・預貯金並びに資産等の状況について、宇城市が官公庁、銀行、保険会社又はその他関係機関に照会する場合がある。

☐ 申請の内容に変更が生じた場合には、直ちにその旨を宇城市に届け出ます。

①～③の該当する申請理由にチェック☑をしてください。

①住宅被害（り災証明書記載の被害程度）

☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊

②震災に伴う、主たる生計維持者の人的被害

☐ 死亡 ☐ 重篤な傷病 ☐ 行方不明

③震災に伴う、主たる生計維持者の所得減少

☐ 事業廃止 ☐ 事業休止 ☐ 失業 ☐ 収入減少（一部負担金減免対象外）

【職員使用欄】

- ☐ 本人確認書類の確認
- ☐ システムにて世帯構成、国保資格の確認
- ☐ 裏面の必要添付書類がそろっているか

税減免可否	減免割合	一部負担免除可否	国保税	一部負担
可・否	割	可・否		

受付印

（受付者 ）

【必要書類一覧】

共通書類

- ☐ 減免申請書

申請理由 1 住宅被害

- ☐ 罹災証明書

〈大・中規模半壊、半壊でやむを得ない理由により公費解体・自費解体を行った場合〉

- ☐ 住家解体に係る申立書
☐ 解体の事実がわかるもの

申請理由 2 震災に伴う、主たる生計維持者の人的被害

〈死亡の場合〉

- ☐ 死亡診断書の写し（地震による死亡と記載のあるもの）

〈重篤な傷病の場合〉

- ☐ 医師の診断書（地震による傷病で、1カ月以上の治療を有すると確認できるもの）

〈行方不明の場合〉

- ☐ 行方不明となったことがわかるもの（警察に提出した行方不明の届出の写しなど）

申請理由3 震災に伴う、主たる生計維持者の所得減少

〈共通書類〉

- ☐ 令和8年熊本地震の影響による事業収入等の状況申告書
☐ 保険金などの補填額がわかる書類（保険金振込通知書、支払証明書など）
☐ 申立書（★保険金などの補填がない場合のみ必要）
☐ 令和7年中の所得がわかる書類
☐ 令和8年中の収入見込みがわかる書類（帳簿や、売上金が確認できる口座の通帳など）

〈事業廃止の場合〉

- ☐ 共通書類
☐ 令和8年熊本地震の影響による事業廃止・休止申立書
☐ 事業廃止の事実がわかるもの（事業廃止決定通知書、税務署に提出した廃業届の控えなど）

〈事業休止の場合〉

- ☐ 共通書類
☐ 令和8年熊本地震の影響による事業廃止・休止申立書
☐ 事業休止の事実がわかるもの（税務署に提出した休業届の控えなど）

〈失業の場合〉

- ☐ 共通書類
☐ 令和8年熊本地震の影響により失職した事実がわかるもの（解職証明書、離職票など）
☐ 収入状況申立書（※現在収入が無く、一部負担金免除を申請する場合のみ）
☐ 雇用保険受給資格者証（雇用保険の基本手当（失業手当）受給者のみ）

※離職理由が11,12,21,22,31,32,23,33,34に該当される場合は、非自発的失業者にかかる保険税の減免制度が優先されるため、別途、特例減免申請の手続きをしてください。